

政治資金問題の解明と再発防止策の確立を求める意見書

政治とカネの構造的問題に対し、国民の政治不信は極めて深刻であり、資金を還流させる仕組みの解明、裏金の使途において、疑問が山積しています。

国民の政治への信頼を取り戻すため、徹底的に事件の全容の解明を行い、責任を明確にしなければなりません。

政治資金規正法上の不記載・虚偽は犯罪であり、政治資金規正法の目指す国民の不断の監視と批判を回避し、政治活動の公明と公正を阻害し、民主政治の健全な発展を妨げるもので、金額や経緯、使途等について、国民に対する説明が必要です。

また、政治資金規正法は、政治活動を国民の監視の下に置くことにより、公正さを確保する狙いがあります。

よって、国におかれましては、今回の問題を検証し、再発防止に向け、政治資金問題の真相の徹底解明と実効性のある再発防止策を確立するよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年3月25日

北海道江別市議会

提出先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

法務大臣

財務大臣

内閣官房長官